

令和 5 年 度

財 務 諸 表

第 14 期

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

公立大学法人 名桜大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
注記事項	7

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
2. 棚卸資産の明細	11
3. 有価証券の明細	12
4. 長期貸付金の明細	12
5. 長期借入金の明細	12
6. 公立大学法人債の明細	12
7. 引当金の明細	13
8. 資産除去債務の明細	13
9. 保証債務の明細	13
10. 資本剰余金の明細	14
11. 目的積立金の取崩しの明細	15
12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
13. 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	17
14. 役員及び教職員の給与の明細	18
15. 開示すべきセグメント情報	18
16. 業務費及び一般管理費の明細	19
17. 寄附金の明細	21
18. 受託研究の明細	22
19. 共同研究の明細	22
20. 受託事業等の明細	22
21. 科学研究費助成事業等の明細	23
22. 主な資産・負債の明細	24

貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I	固定資産	
1	有形固定資産	
	土地	1,314,735,120
	建物	5,851,780,846
	減価償却累計額	<u>△ 1,852,092,130</u>
	構築物	1,391,142,709
	減価償却累計額	<u>△ 736,123,999</u>
	車両運搬具	23,388,136
	減価償却累計額	<u>△ 23,365,801</u>
	工具器具備品	1,754,266,514
	減価償却累計額	<u>△ 1,147,257,875</u>
	図書	705,233,318
	美術品・收藏品	1,000,000
	建設仮勘定	<u>1,348,850,550</u>
	有形固定資産合計	8,631,557,388
2	無形固定資産	
	ソフトウェア	<u>31,668,952</u>
	無形固定資産合計	31,668,952
3	投資その他の資産	
	長期前払費用	12,365,034
	その他資産	<u>94,130</u>
	投資その他の資産合計	<u>12,459,164</u>
	固定資産合計	8,675,685,504
II	流動資産	
	現金及び預金	3,389,660,975
	未収学生納付金収入	46,375,000
	未収金	1,368,920
	棚卸資産	666,552
	前渡金	1,190,040
	前払費用	16,335,141
	未収収益	6,641,358
	立替金	<u>754,271</u>
	流動資産合計	<u>3,462,992,257</u>
	資産合計	<u><u>12,138,677,761</u></u>

負債の部			
I 固定負債			
長期繰延補助金等 (注)		4,619,081	
長期寄附金債務 (注)		374,926,347	
引当金			
退職給付引当金	<u>707,699,802</u>	707,699,802	
リース債務			
(長期)リース債務	<u>148,060</u>	148,060	
固定負債合計			1,087,393,290
II 流動負債			
運営費交付金債務 (注)		1,004,818,729	
寄附金債務 (注)		54,717,792	
前受受託研究費 (注)		29,936	
未払金		722,055,982	
リース債務		888,360	
未払費用		39,455,064	
前受金		150,876,135	
科学研究費助成事業等預り金 (注)		34,086,547	
預り金		26,855,853	
流動負債合計			<u>2,033,784,398</u>
負債合計			3,121,177,688
純資産の部			
I 資本金			
北部広域市町村圏			
事務組合出資金	<u>3,316,500,000</u>		
資本金合計			3,316,500,000
II 資本剰余金			
資本剰余金		3,165,084,039	
減価償却相当累計額 (△) (注)		△ 1,488,201,024	
除売却差額相当累計額 (△) (注)		△ 104,500,000	
資本剰余金合計			1,572,383,015
III 利益剰余金			
目的積立金		240,915,253	
当期末処分利益		3,887,701,805	
(うち当期総利益)		(<u>3,887,701,805</u>)	
利益剰余金合計			<u>4,128,617,058</u>
純資産合計			<u>9,017,500,073</u>
負債純資産合計			<u>12,138,677,761</u>

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
教育経費	810,266,932	
研究経費	126,639,098	
教育研究支援経費	111,155,755	
受託研究費	15,261,896	
共同研究費	2,758,948	
受託事業費	1,889,292	
役員人件費	8,831,396	
教員人件費	1,345,662,885	
職員人件費	<u>551,907,109</u>	2,974,373,311
一般管理費		265,750,112
経常費用合計		3,240,123,423
経常収益		
運営費交付金収益(注)		2,468,852,470
授業料収益(注)		1,091,293,644
入学金収益(注)		152,562,500
検定料収益(注)		27,232,400
受託研究収益(注)		21,154,300
共同研究収益(注)		3,000,000
受託事業等収益(注)		2,392,566
寄附金収益(注)		30,586,119
補助金等収益(注)		5,465,700
財務収益		
受取利息	<u>1,188,208</u>	1,188,208
雑益		
財産貸付料収益	5,154,139	
手数料収入	702,700	
研究関連収入	8,061,757	
その他雑益	<u>12,612,634</u>	26,531,230
経常収益合計		<u>3,830,259,137</u>
経常利益		590,135,714
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入(注)		1,922,480,110
資産見返寄附金戻入(注)		<u>1,375,085,981</u>
当期純利益		<u>3,887,701,805</u>
当期総利益		<u><u>3,887,701,805</u></u>

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益 3,887,701,805

減価償却相当額 △ 179,896,327

賞与引当増加相当額 △ 17,743,231

小計 △ 197,639,558

資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額 3,690,062,247

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額 34,716,121

当期支出額 26,934,122

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金			
	設立団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額 (△)	除売却差額相当 累計額(△)	資本剰余金合計
当期首残高	3,316,500,000	3,316,500,000	3,165,084,039	△ 1,308,304,697	△ 104,500,000	1,752,279,342
当期変動額						
I 資本金の当期変動額						
II 資本剰余金の当期変動額						
減価償却		-		△ 179,896,327		△ 179,896,327
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額						
(1) 利益の処分又は損失の処理						
利益処分による積立		-				-
(2) その他						
当期純利益(又は当期純損失)		-				-
当期変動額合計	-	-	-	△ 179,896,327	-	△ 179,896,327
当期末残高	3,316,500,000	3,316,500,000	3,165,084,039	△ 1,488,201,024	△ 104,500,000	1,572,383,015

	III 利益剰余金(又は繰越欠損金)						純資産合計
	運営調整 積立金	施設整備費 積立金	積立金	当期末処分利益(又 は当期末処理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損 失)	利益剰余金(又は 繰越欠損金)合計	
当期首残高	-	-	-	240,915,253	240,915,253	240,915,253	5,309,694,595
当期変動額							
I 資本金の当期変動額							
II 資本剰余金の当期変動額							
減価償却						-	△ 179,896,327
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額							
(1) 利益の処分又は損失の処理							
利益処分による積立	172,043,491	68,871,762	-	△ 240,915,253	△ 240,915,253	-	-
(2) その他							
当期純利益(又は当期純損失)				3,887,701,805	3,887,701,805	3,887,701,805	3,887,701,805
当期変動額合計	172,043,491	68,871,762	-	3,646,786,552	3,646,786,552	3,887,701,805	3,707,805,478
当期末残高	172,043,491	68,871,762	-	3,887,701,805	3,887,701,805	4,128,617,058	9,017,500,073

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 635,837,232
	人件費支出	△ 1,932,803,163
	その他の業務支出	△ 261,154,172
	運営費交付金収入	3,500,398,199
	授業料収入	877,404,639
	入学金収入	86,557,700
	検定料収入	26,950,400
	受託研究収入	23,620,627
	共同研究収入	3,000,000
	受託事業等収入	196,735
	補助金等収入	3,000,000
	寄附金収入	15,917,500
	その他の業務収入	29,244,252
	預り金の増減額	17,160,712
	小計	<u>1,753,656,197</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,753,656,197</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 91,841,871
	定期預金の預入による支出	△ 1,531,000,000
	定期預金の払戻による収入	1,040,000,000
	小計	<u>△ 582,841,871</u>
	利息及び配当金の受取額	<u>513,341</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 582,328,530</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務返済による支出	<u>△ 1,304,850</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,304,850</u>
IV	資金増加額	1,170,022,817
V	資金期首残高	688,638,158
VI	資金期末残高	<u><u>1,858,660,975</u></u>

利益の処分に関する書類
(第14期)

(単位：円)

I 当期末処分利益			3,887,701,805
当期総利益		3,887,701,805	
II 利益処分額			
積立金		3,739,633,996	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額			
運営調整積立金	135,542,809		
施設整備費積立金	12,525,000	148,067,809	<u>3,887,701,805</u>

運営調整積立金及び施設整備費積立金は、教育、研究の質の向上及び施設設備に充てることを基本とする目的積立金であります。

注 記 事 項

(重要な会計方針)

『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（令和4年8月31日総務省告示第285号改訂）」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 令和6年3月改訂）」を適用しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、中期計画において特定の業務の支出のために措置されている運営費交付金については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、学校法人名護総合学園から承継した固定資産については見積耐用年数としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～47年
構築物	10～50年
工具器具備品	5～15年
車両運搬具	4年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87-1条）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用（研究用3年を除く）のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却を実施しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金より財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金の計上基準

教職員の退職一時金の支給に備えるため、期末要支給額の100%を計上しております。

4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法により評価しております。

5. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

7. 資産除去債務

(1) アスベスト・PCB及び原状回復義務について

アスベスト・PCBは学内に有していないため債務計上はしておりません。

原状回復義務についても必要な借地等を有していないため債務計上しておりません。

(2) 建設リサイクル法について

コンクリートの分別解体及び再資源化等に直接係る費用はなく、処理施設までの運搬費用のみの金額となっておりますが、運搬費用は建設リサイクル法が規定する直接的な費用ではなく、債務性が相当程度低いものと考えており、建設リサイクル法についても債務計上はしていません。

(会計方針の変更)

会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、当事業年度より固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していません。なお、改訂後の地方独立行政法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債残高は当期首に臨時利益に計上しております。この結果、当事業年度において資産見返負債を計上せず固定資産を取得した時点で計上した収益が693,054,074円増加し、前事業年度まで計上していた資産見返負債の臨時利益への振替額3,297,566,091円が増加しております。また、当事業年度の運営費交付金、授業料、寄附金を財源として取得した固定資産に係る当事業年度の減価償却費231,980,801円及び図書を除籍1,356,422円を計上しているが、減価償却見合いの資産見返負債戻入が計上されず、前事業年度と比較して経常利益が459,716,851円増加し、当期純利益及び当期総利益は3,757,282,942円増加しております。その他、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」に振り替えておりますが、損益に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

運営費交付金により財源措置が行われる賞与見積額は、128,910,571円であります。

(損益計算書関係)

臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入1,922,480,110円、資産見返寄附金戻入1,375,085,981円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額である。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,389,660,975 円
定期預金	△ 1,531,000,000 円
<u>資金期末残高</u>	<u>1,858,660,975 円</u>

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに、地方独立行政法人法第43条の規程等に基づく国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、未収学生納付金収入、未収金、未払金及び預り金は短期間で決済され時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	653,839,859
退職給付費用	76,353,844
退職給付の支払額	<u>△22,493,901</u>
期末における退職給付引当金	<u>707,699,802</u>

(2) 退職給付に関連する損益 簡便法で計算した退職給付費用	76,353,844
-----------------------------------	------------

(公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト)

1. 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	3,240,123,423	
(2) (控除) 自己収入等	△ 3,460,674,979	
業務費用合計		△ 220,551,556
2. 資本剰余金を減額したコスト等		197,639,558
3. 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	65,789	
地方公共団体出資等の機会費用	26,084,212	
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	-	26,150,001
4. (控除) 設立団体納付額		-
5. 公立大学法人の業務運営に関して住民等の 負担に帰せられるコスト		3,238,003

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における
機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
沖縄県普通財産貸付規程を参考に算出しております。
- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の令和6年3月末利回り (0.725%) を乗じて計算しております。

(控除) 自己収入等には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返運営費
交付金等戻入のうち授業料を財源とするもの729,648,031円、資産見返寄附金戻入
1,375,085,981円が含まれている。

(重要な債務負担行為)

当期以前に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは、以下の通りです。

(1)	(1) 契約内容	(仮称) 名桜大学本部棟増築工事設計・監理委託業務	
	(2) 契約年月日	令和3年12月1日	
	(3) 契約金額	143,500,000円	(翌期以降支払予定額 21,532,299円)
(2)	(1) 契約内容	(仮称) 名桜大学本部棟増築工事 (建築)	
	(2) 契約年月日	令和4年12月26日	
	(3) 契約金額	1,588,538,000円	(翌期以降支払予定額 714,842,100円)
(3)	(1) 契約内容	(仮称) 名桜大学本部棟増築工事 (電気)	
	(2) 契約年月日	令和4年12月26日	
	(3) 契約金額	224,235,000円	(翌期以降支払予定額 100,905,750円)
(4)	(1) 契約内容	(仮称) 名桜大学本部棟増築工事 (機械)	
	(2) 契約年月日	令和4年12月26日	
	(3) 契約金額	372,307,939円	(翌期以降支払予定額 167,538,580円)

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,386,415,650	-	-	4,386,415,650	1,255,167,779	132,843,740	-	-	3,131,247,871	
	構築物	430,181,571	-	-	430,181,571	114,762,370	18,701,298	-	-	315,419,201	
	工具器具備品	245,751,698	-	-	245,751,698	118,270,875	28,351,289	-	-	127,480,823	
	計	5,062,348,919	-	-	5,062,348,919	1,488,201,024	179,896,327	-	-	3,574,147,895	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	1,465,365,196	-	-	1,465,365,196	596,924,351	57,421,471	-	-	868,440,845	
	構築物	960,961,138	-	-	960,961,138	621,361,629	58,339,230	-	-	339,599,509	
	車両運搬具	23,388,136	-	-	23,388,136	23,365,801	557,332	-	-	22,335	
	工具器具備品	1,304,957,697	203,557,119	-	1,508,514,816	1,028,987,000	125,488,981	-	-	479,527,816	
	図書	690,880,845	15,708,895	1,356,422	705,233,318	-	-	-	-	705,233,318	
	計	4,445,553,012	219,266,014	1,356,422	4,663,462,604	2,270,638,781	241,807,014	-	-	2,392,823,823	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	1,314,735,120	-	-	1,314,735,120	-	-	-	-	1,314,735,120	
	美術品・收藏品	1,000,000	-	-	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000	
	建設仮勘定	875,827,080	473,023,470	-	1,348,850,550	-	-	-	-	1,348,850,550	
	計	2,191,562,200	473,023,470	-	2,664,585,670	-	-	-	-	2,664,585,670	
有形固定資産 合計	土地	1,314,735,120	-	-	1,314,735,120	-	-	-	-	1,314,735,120	
	建物	5,851,780,846	-	-	5,851,780,846	1,852,092,130	190,265,211	-	-	3,999,688,716	
	構築物	1,391,142,709	-	-	1,391,142,709	736,123,999	77,040,528	-	-	655,018,710	
	車両運搬具	23,388,136	-	-	23,388,136	23,365,801	557,332	-	-	22,335	
	工具器具備品	1,550,709,395	203,557,119	-	1,754,266,514	1,147,257,875	153,840,270	-	-	607,008,639	
	図書	690,880,845	15,708,895	1,356,422	705,233,318	-	-	-	-	705,233,318	
	美術品・收藏品	1,000,000	-	-	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000	
	建設仮勘定	875,827,080	473,023,470	-	1,348,850,550	-	-	-	-	1,348,850,550	
	計	11,699,464,131	692,289,484	1,356,422	12,390,397,193	3,758,839,805	421,703,341	-	-	8,631,557,388	
無形固定資産	ソフトウェア	178,817,647	8,481,550	-	187,299,197	155,630,245	17,405,393	-	-	31,668,952	
	計	178,817,647	8,481,550	-	187,299,197	155,630,245	17,405,393	-	-	31,668,952	
投資その他の 資産	長期前払費用	15,983,536	7,549,894	11,168,396	12,365,034	-	-	-	-	12,365,034	
	その他資産	94,130	-	-	94,130	-	-	-	-	94,130	
	計	16,077,666	7,549,894	11,168,396	12,459,164	-	-	-	-	12,459,164	

注) 工具器具備品の主な増加額は、学内ネットワーク更改70,777,300円、サーバ仮想化基盤およびバックアップサーバ更改63,965,000円、IP電話システム更改39,020,851円であります。
建設仮勘定の主な増加額は、(仮称)名桜大学本部棟増築工事458,548,470円であります。

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	904,566	905,082	-	1,143,096	-	666,552	
合計	904,566	905,082	-	1,143,096	-	666,552	

3. 有価証券の明細

記載すべき事項はありません。

4. 長期貸付金の明細

記載すべき事項はありません。

5. 長期借入金の明細

記載すべき事項はありません。

6. 公立大学法人債の明細

記載すべき事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付債務合計額	653,839,859	76,353,844	22,493,901	-	707,699,802	
退職一時金に係る債務	653,839,859	76,353,844	22,493,901	-	707,699,802	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	-	
退職給付引当金	653,839,859	76,353,844	22,493,901	-	707,699,802	

8. 資産除去債務の明細

記載すべき事項はありません。

9. 保証債務の明細

記載すべき事項はありません。

10. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	1,079,945,548	-	-	1,079,945,548	
運営費交付金	174,735,120	-	-	174,735,120	
補助金等	-	-	-	-	
寄附金等	-	-	-	-	
目的積立金	1,470,403,371	-	-	1,470,403,371	
減資差益	-	-	-	-	
前中期目標期間繰越積立金	440,000,000	-	-	440,000,000	
設立団体納付差額	-	-	-	-	
計	3,165,084,039	-	-	3,165,084,039	

11. 目的積立金の取崩しの明細

記載すべき事項はありません。

12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

12-1. 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和5年度	-	3,473,671,199	2,468,852,470	-	2,468,852,470	1,004,818,729
合計	-	3,473,671,199	2,468,852,470	-	2,468,852,470	1,004,818,729

12-2. 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和5年度交付分	合計
期間進行基準	2,010,304,000	2,010,304,000
業務達成基準	458,548,470	458,548,470
合計	2,468,852,470	2,468,852,470

13. 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

13-1. 施設費の明細

記載すべき事項はありません。

13-2. 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額				期末残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収 益		
公立大学法人 名城大学運営 基金補助金	地方公 共団体	直接経費	-	3,600,000	-	-	-	3,600,000	-	※1
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	-	3,600,000	-	-	-	3,600,000	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	3,600,000	-	-	-	3,600,000	-	※2

※1 令和5年度交付決定額は、3,600,000円です。

※2 長期繰延補助金等の収益化1,865,700円により、損益計算書上の補助金等収益の額と差額が生じております。

14. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円,人)

区 分		報酬又は給与等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役 員	常 勤	-	-	-	-
	非常勤	8,590,340	6	-	-
	計	8,590,340	6	-	-
教 員	常 勤	981,831,897	120	34,151,374	16
	非常勤	92,033,169	66	-	-
	計	1,073,865,066	186	34,151,374	16
職 員	常 勤	319,965,754	56	4,959,749	6
	非常勤	122,301,119	145	-	-
	計	442,266,873	201	4,959,749	6
合 計	常 勤	1,301,797,651	176	39,111,123	22
	非常勤	222,924,628	217	-	-
	計	1,524,722,279	393	39,111,123	22

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要は、公立大学法人名桜大学役員報酬等規則、公立大学法人名桜大学就業規則、公立大学法人名桜大学非常勤講師の給与等に関する規程、公立大学法人名桜大学準職員就業規則並びに公立大学法人名桜大学臨時事務職員就業規則に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。ただし、役員については実人員数を記載しております。

(注3) 上記明細には退職給付引当金繰入額は含まれておりません。

(注4) 上記明細には受託研究費及び受託事業費に係る人件費は含まれておりません。

15. 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。

16. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	29,486,586	
備品費	10,185,394	
印刷製本費	10,999,470	
水道光熱費	51,207,357	
旅費交通費	44,782,212	
通信運搬費	10,223,128	
賃借料	16,090,831	
車輛燃料費	1,108,970	
保守費	43,856,942	
修繕費	14,433,129	
損害保険料	3,753,184	
行事費	3,000,000	
諸会費	8,833,983	
会議費	67,860	
交際費	448,885	
報酬・委託・手数料	160,613,382	
租税公課	109,050	
福利厚生費	584,125	
奨学費	221,474,150	
減価償却費	174,845,857	
貸倒損失	2,411,100	
雑費	1,751,337	810,266,932
研究経費		
消耗品費	14,851,275	
備品費	4,867,920	
印刷製本費	2,097,900	
水道光熱費	7,630,590	
旅費交通費	15,837,410	
通信運搬費	956,437	
賃借料	2,503,757	
車輛燃料費	10,301	
保守費	6,075,252	
修繕費	1,179,590	
損害保険料	881,512	
諸会費	5,002,928	
会議費	40,977	
交際費	25,498	
報酬・委託・手数料	45,810,081	
租税公課	27,450	
減価償却費	18,740,918	
雑費	99,302	126,639,098
教育研究支援経費		
消耗品費	16,944,460	
備品費	1,227,490	
印刷製本費	743,600	
図書費	1,356,422	
水道光熱費	4,342,787	
旅費交通費	193,340	
通信運搬費	184,307	
賃借料	535,865	
保守費	11,562,090	
修繕費	270,233	
損害保険料	543,350	
諸会費	131,600	
報酬・委託・手数料	63,128,760	
減価償却費	9,899,315	
雑費	92,136	111,155,755
受託研究費		
消耗品費	2,323,421	
備品費	1,581,880	
印刷製本費	511,500	
旅費交通費	888,054	
通信運搬費	61,323	
賃借料	81,950	
損害保険料	12,836	
諸会費	60,000	

報酬・委託・手数料		7,782,321	
減価償却費		<u>1,958,611</u>	15,261,896
共同研究費			
消耗品費		296,995	
旅費交通費		1,476,350	
報酬・委託・手数料		220,600	
印刷費		93,500	
通信運搬費		44,710	
賃借料		545,018	
車輛燃料費		4,275	
諸会費		56,500	
租税公課		<u>21,000</u>	2,758,948
受託事業費			
消耗品費		135,565	
旅費交通費		938,599	
通信運搬費		1,452	
報酬・委託・手数料		<u>813,676</u>	1,889,292
役員人件費			
報酬		6,223,940	
賞与		2,366,400	
退職給付引当金繰入額		<u>241,056</u>	8,831,396
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	717,782,983		
賞与	264,048,914		
退職給付費用	13,944,932		
退職給付引当金繰入額	51,559,453		
法定福利費	<u>202,799,195</u>	1,250,135,477	
非常勤教員給与			
給料	88,169,276		
賞与	3,863,893		
法定福利費	<u>3,494,239</u>	95,527,408	1,345,662,885
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	241,912,782		
賞与	78,052,972		
退職給付費用	2,672,290		
退職給付引当金繰入額	24,553,335		
法定福利費	<u>67,580,075</u>	414,771,454	
非常勤職員給与			
給料	8,085,761		
賞与	16,774,330		
法定福利費	14,834,536		
アルバイト賃金	<u>97,441,028</u>	137,135,655	551,907,109
一般管理費			
消耗品費		5,805,154	
備品費		1,450,132	
印刷製本費		10,758,733	
水道光熱費		11,043,659	
旅費交通費		11,497,165	
通信運搬費		7,210,805	
賃借料		4,415,770	
車輛燃料費		1,014,937	
福利厚生費		2,573,160	
保守費		25,776,843	
修繕費		4,598,662	
損害保険料		2,374,579	
広告宣伝費		17,729,118	
諸会費		2,715,625	
会議費		135,239	
交際費		253,193	
報酬・委託・手数料		94,929,979	
租税公課		6,584,496	
減価償却費		53,767,706	
雑費		<u>1,115,157</u>	265,750,112

17. 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
名 桜 大 学	23,612,445	12	※
合 計	23,612,445	12	

※寄附金には以下の現物寄附が含まれております。なお、図書の現物寄附については種類が多岐にわたり、単位も一律ではないため、件数に含めておりません。

図書	6,276,282円
工具器具備品	1,192,400円

18. 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	16,411,000	16,411,000	-
	間接経費	-	4,743,300	4,743,300	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	16,411,000	16,411,000	-
	間接経費	-	4,743,300	4,743,300	-

19. 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	2,307,692	2,307,692	-
	間接経費	-	692,308	692,308	-
その他	直接経費	29,936	-	-	29,936
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	29,936	2,307,692	2,307,692	29,936
	間接経費	-	692,308	692,308	-

20. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	858,925	858,925	-
	間接経費	-	76,036	76,036	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	178,850	178,850	-
	間接経費	-	17,885	17,885	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	1,150,848	1,150,848	-
	間接経費	-	110,022	110,022	-
合計	直接経費	-	2,188,623	2,188,623	-
	間接経費	-	203,943	203,943	-

21. 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円、件)

種 目	当 期 受 入	件 数	概 要
基盤研究(A)	(200,000) 60,000	(1) 1	
基盤研究(B)	(2,069,000) 620,700	(8) 8	
基盤研究(C)	(23,950,336) 6,948,000	(55) 55	
若手研究	(7,446,785) 1,620,000	(15) 15	
挑戦的萌芽研究	(300,000) 90,000	(1) 1	
特別研究員奨励費	(250,000) 75,000	(1) 1	
学術改革領域研究	(500,000) 150,000	(1) 1	
合 計	(34,716,121) 9,563,700	(82) 82	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

22. 主な資産・負債の明細

1. 現金及び預金 (単位:円)

区 分	金 額
現金	90,000
預金	3,389,570,975
計	3,389,660,975

2. 前受金 (単位:円)

区 分	金 額
令和6年度前期以降授業料	150,616,075
その他	260,060
計	150,876,135

3. 預り金 (単位:円)

区 分	金 額
後援会費	18,170,000
所得税	3,547,385
学生保険	3,072,640
寄宿舍保証金	1,255,171
その他	810,657
計	26,855,853

4. 未払金 (単位:円)

区 分	金 額
人件費	37,601,713
業務費	69,365,595
一般管理費	17,360,929
資産購入	597,727,745
計	722,055,982